
編集後記

本号の特集は、「『武器化』される相互依存、脅かされる命と尊厳」である。

井堂有子編集委員が述べている通り、清水論文はイスラエルの農業分野のグローバル技術開発について、農業技術とハイテク技術を通じた農業協力によるイスラエルのアジアなどへの外交政策の影響力を考察している。アッタウィール論文はイエメンのホーシー派による紅海の小さな海峡におけるイスラエル関連船舶への攻撃もたらす影響を分析し、サウジアラビアなど湾岸地域の安全保障複合体の強化の動き、さらなるイエメンの人道危機を問題提起している。

こうしたガザ危機の影響は、「相互依存の武器化」によりパレスチナのガザ地区の住民やシリア難民など中東全体の住民の命が脅かされている実態を明らかにしている。米国では、2025年1月20日にトランプ大統領が就任し、ガザ住民のエジプトとヨルダンの強制移住による受け入れを求めるなど、早速国内外で物議を醸し出している。

ガザ停戦合意が守られ、イスラエルとパレスチナ人の相互釈放が実現し、ガザ地区の平和と復興、住民の無事を願わざるをえない。

さて、本号では、特集の他に、以下の論文が掲載されている。

小池論文(下)は、前号に引き続き、ブラジルにおける脱成長と法制度の事例と問題が、過去の民衆運動やNGOの支援を通じて、多くの法制度や公共政策に繋がっていることを指摘している。既存の制度を改革し新たな制度の実現のために脱成長論やエコ社会主義論は、その素材や指針を提供することができるかと提案している。

鰐部論文は、バングラデシュにおいて15年間統治してきたハシナ政権崩壊後、民主政治の危機と暫定政権が直面する動員政治とナショナル・アイデンティティの問題について考察している意欲作である。あのグラミン・バンクのユヌス総裁が暫定政権の首席顧問に就任したことは驚きであった。鰐部がイスラム主義と共に、今回失脚したアワミ連盟による地域共同体の必要性を一貫して主張している点は納得できる。バングラデシュ人、特にユヌス暫定政権に関わる関係者には、独立から現在に至るまでの政治の苦難の歴史を共有し、党派を超えて各党が共存する平和で民主的な政権運営と民主的な選挙を求めたい。

最後に、今回の本誌の編集作業は、鰐部行崇事務局長(編集担当)により行ったことを付記する。

(2025年1月25日 編集長 重田康博)
